

令和4年度

岩沼市一般会計・特別会計決算

並びに基金運用状況に関する

審査意見書

岩沼市監査委員

岩 監 第 1 9 号

令和5年8月22日

岩沼市長 佐 藤 淳 一 殿

岩沼市監査委員 鎌 田 壽 信

岩沼市監査委員 長 田 忠 広

決算審査並びに基金の運用状況に関する
審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類について審査をしたので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
I. 決算の総括	2
II. 一般会計歳入歳出決算	4
1. 歳入	6
2. 歳出	15
3. 他会計への繰出金状況	21
III. 特別会計歳入歳出決算	22
1. 国民健康保険事業特別会計	22
2. 後期高齢者医療特別会計	24
3. 介護保険事業特別会計	25
4. 矢野目西地区土地区画整理事業特別会計	26
IV. 実質収支に関する調書	27
V. 財産に関する調書	28
VI. 基金運用状況	31
VII. むすび	34
審査資料	37

凡 例

1. 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
2. 比率は表中数値によって算出し、少数点第3位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 …… 該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
 - 「0」、「0.00」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 …… 負数または減数

令和4年度岩沼市一般会計・特別会計 決算並びに基金運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

1. 一般会計・特別会計

令和4年度岩沼市一般会計歳入歳出決算

令和4年度岩沼市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度岩沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度岩沼市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度岩沼市矢野目西地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

2. 基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和5年5月9日から令和5年8月22日まで

第3 審査の方法

市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、決算附属書類について会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係帳簿、証拠書類等について照合精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに、関係責任者から説明を聴取して審査を行った。

なお、現金預金の残高確認の検査については、例月出納検査において実施したので省略した。

基金については、運用状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、関係職員の説明を求め、報告内容及び事務処理状況を調査し、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び附属書類並びに基金運用状況を示す書類は適正に作成され、かつ、これらの計数は正確であり、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

その概要及び意見は、後述するとおりである。

なお、各会計の計数分析については、各会計決算の計数を基にして別紙「審査資料」を作成したので参照されたい。

I. 決算の総括

本年度における一般会計・特別会計の決算額は、

予算現額	28,875,134,878 円	一般会計	19,871,818,878 円
		特別会計	9,003,316,000 円
歳入決算額	29,299,777,269 円	一般会計	20,138,646,804 円
		特別会計	9,161,130,465 円
歳出決算額	27,609,366,552 円	一般会計	18,764,449,361 円
		特別会計	8,844,917,191 円
差引額	1,690,410,717 円	一般会計	1,374,197,443 円
		特別会計	316,213,274 円

となっており、当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源 34,168,445 円を控除した 1,656,242,272 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 751,000,000 円が積み立てられ、残額 905,242,272 円が翌年度へ繰り越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2,451,229 円の赤字となっている。これに財政調整基金への積立金 4,812,297 円を加え、当年度中の財政調整基金積立金取崩額 564,736,000 円を差し引くと、実質単年度収支は 562,374,932 円の赤字となっている。

一般会計・特別会計決算総括の推移

(単位：円、%)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比	
				3/2	4/3
予算現額 (A)	37,223,619,500	31,079,180,533	28,875,134,878	83.49	92.91
歳入 (B)	36,215,264,812	30,815,220,268	29,299,777,269	85.09	95.08
歳出 (C)	34,251,813,592	28,821,807,807	27,609,366,552	84.15	95.79
差引額 (B)-(C) (D)	1,963,451,220	1,993,412,461	1,690,410,717	101.53	84.80
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	104,456,235	334,718,960	34,168,445	320.44	10.21
当年度実質収支 (D)-(E) (F)	1,858,994,985	1,658,693,501	1,656,242,272	89.23	99.85
前年度実質収支 (G)	1,651,204,501	1,858,994,985	1,658,693,501	112.58	89.23
単年度収支 (F)-(G) (H)	207,790,484	△ 200,301,484	△ 2,451,229	△196.40	1.22
財政調整基金積立金 (I)	5,659,663	4,892,497	4,812,297	86.45	98.36
繰上償還額 (J)	368,800,000	-	-	皆減	-
財政調整基金積立金取崩額 (K)	1,381,950,000	1,267,089,000	564,736,000	91.69	44.57
実質単年度収支 (L) (H)+(I)+(J)-(K)	△ 799,699,853	△ 1,462,497,987	△ 562,374,932	182.88	38.45

Ⅱ. 一般会計歳入歳出決算

本年度における決算額は、

予 算 現 額	19,871,818,878 円
歳 入 決 算 額	20,138,646,804 円
歳 出 決 算 額	18,764,449,361 円
差 引 額	1,374,197,443 円

となっており、当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源 34,168,445 円を控除した 1,340,028,998 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 680,000,000 円が積み立てられ、残額 660,028,998 円が翌年度へ繰り越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、61,473,372 円の赤字となっている。これに財政調整基金への積立金 4,283,872 円を加え、当年度中の財政調整基金積立金取崩額 320,697,000 円を差し引くと、実質単年度収支は 377,886,500 円の赤字となっている。

一般会計決算収支の推移

(単位：円. %)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比	
				3/2	4/3
予算現額 (A)	28,219,968,500	22,753,010,533	19,871,818,878	80.63	87.34
歳入 (B)	27,092,537,348	22,400,282,456	20,138,646,804	82.68	89.90
歳出 (C)	25,465,897,686	20,664,061,126	18,764,449,361	81.14	90.81
差引額 (B)-(C) (D)	1,626,639,662	1,736,221,330	1,374,197,443	106.74	79.15
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	104,456,235	334,718,960	34,168,445	320.44	10.21
当年度実質収支 (D)-(E) (F)	1,522,183,427	1,401,502,370	1,340,028,998	92.07	95.61
前年度実質収支 (G)	1,432,010,606	1,522,183,427	1,401,502,370	106.30	92.07
単年度収支 (F)-(G) (H)	90,172,821	△ 120,681,057	△ 61,473,372	△ 233.83	50.94
財政調整基金積立金 (I)	4,976,775	4,343,143	4,283,872	87.27	98.64
繰上償還額 (J)	-	-	-	-	-
財政調整基金積立金取崩額 (K)	1,196,337,000	1,144,320,000	320,697,000	95.65	28.03
実質単年度収支 (H)+(I)+(J)-(K) (L)	△ 1,101,187,404	△ 1,260,657,914	△ 377,886,500	114.48	29.98

1. 歳 入

歳入決算額は、20,138,646,804円(うち震災関連分2.63%)で予算現額に対し、266,827,926円の増加、執行率101.34%(前年度98.45%)となっている。また、調定額に対する収入率(還付未済額455,470円を含む。)は98.63%(前年度97.54%)で、22,322,765円を不納欠損処分とし、収入未済額は、258,630,572円となっている。国庫・県支出金を除く収入未済額は185,636,572円で、その内訳は、市税144,283,586円、分担金及び負担金1,782,382円、使用料及び手数料17,314,330円、財産収入860,800円、諸収入21,395,474円である。

歳入決算額を前年度と比較すると、市税432,357,790円(6.45%)、法人事業税交付金21,917,000円(26.53%)、使用料及び手数料20,028,653円(9.89)、寄附金122,123,897円(34.47%)、繰越金169,581,668円(19.80%)、地方消費税交付金44,055,000円(4.11%)等が増加し、地方特例交付金71,261,000円(50.77%)、国庫支出金831,907,364円(17.28%)、県支出金913,887,913円(43.40%)、繰入金484,094,257円(26.94%)、市債701,600,000円(50.63%)等が減少し、総額では2,261,635,652円(10.10%)の減少となっている。

歳入の決算状況前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和3年度	令和4年度	増 減 額
		決 算 額	決 算 額	
予 算 現 額 (A)		22,753,010,533	19,871,818,878	△ 2,881,191,655
調 定 額 (B)		22,966,151,247	20,419,144,671	△ 2,547,006,576
収 入 済 額 (C)		22,400,282,456	20,138,646,804	△ 2,261,635,652
不 納 欠 損 額		10,819,299	22,322,765	11,503,466
収 入 未 済 額		555,860,375	258,630,572	△ 297,229,803
執 行 率 (C/A)		98.45	101.34	2.89
収 入 率 (C/B)		97.54	98.63	1.09

款別歳入決算前年度比較表

(単位：円)

年 別 款 別	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
市 税	6,701,550,014	29.92	7,133,907,804	35.42	432,357,790	106.45
地方譲与税	199,743,000	0.89	194,992,000	0.97	△4,751,000	97.62
利子割交付金	2,277,000	0.01	1,485,000	0.01	△792,000	65.22
配当割交付金	20,654,000	0.09	18,093,000	0.09	△2,561,000	87.60
株式等譲渡 所得割交付金	23,686,000	0.11	14,212,000	0.07	△9,474,000	60.00
法人事業税 交付金	82,602,000	0.37	104,519,000	0.52	21,917,000	126.53
地方消費税交付金	1,073,199,000	4.79	1,117,254,000	5.55	44,055,000	104.11
環境性能割交付金	13,809,000	0.06	14,389,000	0.07	580,000	104.20
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	4,472,000	0.02	4,588,000	0.02	116,000	102.59
地方特例交付金	140,361,000	0.63	69,100,000	0.34	△71,261,000	49.23
地方交付税	2,062,944,000	9.21	2,062,893,000	10.24	△51,000	100.00
交通安全対策 特別交付金	6,744,000	0.03	6,056,000	0.03	△688,000	89.80
分担金及び負担金	89,017,336	0.40	92,206,629	0.46	3,189,293	103.58
使用料及び手数料	202,441,085	0.90	222,469,738	1.10	20,028,653	109.89
国庫支出金	4,813,118,784	21.49	3,981,211,420	19.77	△831,907,364	82.72
県支出金	2,105,676,896	9.40	1,191,788,983	5.92	△913,887,913	56.60
財産収入	80,813,717	0.36	73,465,329	0.36	△7,348,388	90.91
寄 附 金	354,267,454	1.58	476,391,351	2.37	122,123,897	134.47
繰 入 金	1,797,059,735	8.02	1,312,965,478	6.52	△484,094,257	73.06
繰 越 金	856,639,662	3.82	1,026,221,330	5.10	169,581,668	119.80
諸 収 入	383,406,773	1.71	336,237,742	1.67	△47,169,031	87.70
市 債	1,385,800,000	6.19	684,200,000	3.40	△701,600,000	49.37
合 計	22,400,282,456	100.00	20,138,646,804	100.00	△2,261,635,652	89.90

第1款 市 税

収入済額は、7,133,907,804 円で、予算現額に対し 190,316,804 円の増加、執行率 102.74%（前年度 102.58%）となっている。また、調定額に対する収入率（還付未済額 455,470 円を含む。）は 97.72%（前年度 97.84%）で、22,255,390 円を不納欠損処分とし、収入未済額は、144,283,586 円となっている。

収入済額を前年度に比較すると、法人市民税 210,450,837 円（53.94%）、個人市民税 58,276,224 円（2.75%）、固定資産税 113,626,037 円（3.48%）、市たばこ税 22,356,877 円（6.64%）、軽自動車税 4,302,806 円（3.57%）、都市計画税 23,345,009 円（4.95%）増加し、総額では 432,357,790 円（6.45%）の増加となっている。

収入未済額を前年度に比較すると、594,393 円（0.41%）増加している。

不納欠損処分は、個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税において行われ、その内訳は、地方税法第 15 条の 7 の執行停止が 119 件、16,665,547 円、同法第 18 条の時効完成が 524 件、5,589,343 円と、また、平成 28 年度以前分が 267 件、平成 29 年度分が 339 件、平成 30 年度以降分が 37 件となっている。

不納欠損処分は、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されていると認められる。不納欠損処分量は前年度に比較すると、17,077,623 円（329.83%）増加しているが、不納欠損処分の対象とならないよう、収入未済額の解消になお一層の努力が望まれる。

市税決算前年度比較表

(単位：円.%)

年度 税目	令和3年度		令和4年度		対前年度比較		収入率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率	3年度	4年度
市民税	2,511,592,874	37.48	2,780,319,935	38.98	268,727,061	110.70	97.39	97.44
個人	2,121,411,274	31.66	2,179,687,498	30.56	58,276,224	102.75	97.07	96.90
法人	390,181,600	5.82	600,632,437	8.42	210,450,837	153.94	99.18	99.45
固定資産税	3,261,265,753	48.67	3,374,891,790	47.31	113,626,037	103.48	98.03	97.81
固定資産税	3,218,551,453	48.03	3,333,845,590	46.73	115,294,137	103.58	98.01	97.80
国有資産等所在市町交付金	42,714,300	0.64	41,046,200	0.58	△ 1,668,100	96.09	100.00	100.00
軽自動車税	120,602,494	1.80	124,905,300	1.75	4,302,806	103.57	94.84	94.60
市たばこ税	336,736,187	5.02	359,093,064	5.03	22,356,877	106.64	100.00	100.00
都市計画税	471,352,706	7.03	494,697,715	6.93	23,345,009	104.95	98.01	97.80
合計	6,701,550,014	100.00	7,133,907,804	100.00	432,357,790	106.45	97.83	97.72

年度別市税収入状況

(単位：円.%)

年度	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額
			金額	構成比	予算に対する執行率	調定に対する収入率			
30	6,424,650,000	6,916,476,586	6,758,994,652	26.56	105.20	97.72	6,770,850	151,760,669	1,049,585
元	6,508,453,000	6,991,909,510	6,840,155,640	31.78	105.10	97.83	6,831,890	148,697,702	3,775,722
2	6,578,004,000	6,955,064,188	6,802,489,094	25.11	103.41	97.81	5,495,341	148,647,396	1,567,643
3	6,533,262,000	6,849,606,091	6,701,550,014	29.92	102.58	97.84	5,177,767	143,689,193	810,883
4	6,943,591,000	7,299,991,310	7,133,907,804	35.42	102.74	97.72	22,255,390	144,283,586	455,470

第 2 款 地 方 譲 与 税

調定額、収入済額とも 194,992,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。前年度に比較すると、4,751,000 円 (2.38%) 減少している。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

調定額、収入済額とも 1,485,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。前年度に比較すると、792,000 円 (34.78%) 減少している。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

調定額、収入済額とも 18,093,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。前年度に比較すると、2,561,000 円 (12.40%) 減少している。

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

調定額、収入済額とも 14,212,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。前年度に比較すると 9,474,000 円 (40.00%) 減少している。

第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

調定額、収入済額とも 104,519,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。前年度に比較すると 21,917,000 円 (26.53%) 増加している。

第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金

調定額、収入済額とも 1,117,254,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。前年度に比較すると、44,055,000 円 (4.11%) 増加している。

第 8 款 環境性能割交付金

調定額、収入済額とも 14,389,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると、580,000 円（4.20%）増加している。旧自動車取得税交付金である。

第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

調定額、収入済額とも 4,588,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると、116,000 円（2.59%）増加している。

第 10 款 地方特例交付金

調定額、収入済額とも 69,100,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると、71,261,000 円（50.77%）減少している。

第 11 款 地方交付税

調定額、収入済額とも 2,062,893,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると、51,000 円（0.00%）減少している。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額とも 6,056,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると、688,000 円（10.20%）減少している。

第 13 款 分担金及び負担金

収入済額は 92,206,629 円で、予算現額に対し執行率 100.13%（前年度 103.35%）となっている。前年度に比較すると、3,189,293 円（3.58%）増加している。

また、調定額に対する収入率は 98.08%（前年度 96.81）で、収入未済額 1,782,382 円

を生じている。収入未済額の内訳は児童福祉費負担金 1,327,760 円、社会福祉費負担金 454,622 円である。不納欠損処分は、児童福祉費負担金で 18,400 円行われており、不納欠損処分の対象とならないよう、収入未済額の解消に努められたい。

第 14 款 使用料及び手数料

収入済額は 222,469,738 円で、予算現額に対し執行率 111.13%(前年度 103.25%)となっている。前年度に比較すると、20,028,653 円 (9.89%) 増加している。

また、調定額に対する収入率は 92.78% (前年度 91.55%) で、収入未済額 17,314,330 円を生じている。収入未済額の内訳は、児童福祉使用料 13,000 円、商工使用料 320,000 円、住宅使用料 16,522,300 円、社会教育使用料 459,030 円である。不納欠損処分は、児童福祉使用料で 8,000 円行われており、不納欠損処分の対象とならないよう、収入未済額の解消に努められたい。

第 15 款 国庫支出金

収入済額は 3,981,211,420 円で、予算現額に対し執行率 100.68%(前年度 92.29%)となっている。前年度に比較すると、831,907,364 円 (17.28%) 減少している。

また、調定額に対する収入率は 99.39% (前年度 92.86%) で、収入未済額 24,292,000 円を生じている。収入未済額の内訳は総務管理費補助金 4,887,000 円、社会福祉費負担金 1,305,000 円、道路橋りょう費補助金 11,265,000 円、都市計画費補助金 6,835,000 円である。収入未済額の解消に努められたい。

第 16 款 県支出金

収入済額は 1,191,788,983 円で、予算現額に対し執行率 96.87%(前年度 100.99%)となっている。前年度に比較すると、913,887,913 円 (43.40%) 減少している。

また、調定額に対する収入率は 96.07% (前年度 100.00%) で、収入未済額 48,702,000 円を生じている。収入未済額の内訳は社会福祉費補助金 48,702,000 円である。収入未済額の解消に努められたい。

第 17 款 財産収入

収入済額は 73,465,329 円で、予算現額に対し執行率 193.03%(前年度 103.36%)となっている。前年度に比較すると 7,348,388 円 (9.09%)減少している。財産収入の内訳は、財産運用収入 37,786,029 円、財産売払収入 35,679,300 円となっている。

また、調定額に対する収入率は 98.84% (前年度 99.40%) で、収入未済額 860,800 円を生じている。収入未済額の内訳は土地建物貸付収入である。収入未済額の解消に努められたい。

第 18 款 寄附金

収入済額は 476,391,351 円で、予算現額に対し執行率 100.09%(前年度 100.00%)となっている。前年度に比較すると 122,123,897 円 (34.47%)増加している。寄附金の内訳は、一般寄附金 8,877,934 円、ふるさと納税寄附金 456,166,830 円、指定寄附金 11,346,587 円となっている。

第 19 款 繰入金

調定額、収入済額とも 1,312,965,478 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。前年度に比較すると 484,094,257 円 (26.94%)減少している。

繰入金の内訳は、特別会計繰入金 399,530,794 円、財政調整基金繰入金 320,697,000 円、施設保全整備基金繰入金 428,494,000 円、まち・ひと・しごと創生推進基金繰入金 91,317,000 円、仙台空港周辺地域環境整備基金繰入金 56,091,000 円、福祉基金繰入金 182,000 円、生涯学習振興基金繰入金 2,081,000 円、震災復興基金繰入金 14,084,000 円、交流促進基金繰入 488,684 円となっている。

第 20 款 繰越金

調定額、収入済額とも 1,026,221,330 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。前年度に比較すると、169,581,668 円 (19.80%)増

加している。

第 21 款 諸 収 入

収入済額は 336,237,742 円で、予算現額に対し執行率 111.57%(前年度 113.36%) となっている。前年度に比較すると 47,169,031 円 (12.30%) 減少している。

諸収入の内訳は、延滞金、加算金及び過料 3,057,961 円、市預金利子 3,754 円、貸付金元利収入 189,966,172 円、受託事業収入 9,134,092 円、雑入 134,075,763 円となっている。

また、調定額に対する収入率は 94.01% (前年度 93.69%) で、収入未済額 21,395,474 円を生じている。

収入未済額の内訳は、児童福祉費貸付金元利収入 218,000 円、雑入 21,177,474 円である。不納欠損処分は、雑入で 40,975 円行われており、不納欠損処分の対象とならないよう、収入未済額の解消に努められたい。

第 22 款 市 債

調定額、収入済額とも 684,200,000 円で、予算現額に対し執行率 99.27% (前年度 87.56%) となっている。前年度に比較すると 701,600,000 円 (50.63%) 減少している。

当年度末現在における市債未償還残額は、12,159,593,324 円で前年度より 358,104,207 円 (2.86%) の減少となっている。

2. 歳 出

歳出決算額は 18,764,449,361 円（うち震災関連分 1.91%）で、予算現額 19,871,818,878 円に対し執行率 94.43%（前年度 90.82%）となり、翌年度繰越額 110,857,445 円を差し引き、不用額 996,512,072 円を生じている。

歳出決算額を前年度に比較すると、衛生費 81,441,607 円(5.12%)、労働費 2,518,302 円(6.94%)、農林水産業費 236,478,250 円(55.19%)、土木費 250,015,926 円(14.70%)、消防費 15,162,899 円(2.80%)、災害復旧費 12,676,300 円(15.65%) 公債費 51,851,054 円(5.06%)が増加し、議会費 9,888,905 円(5.49%)、総務費 1,669,340,950 円(35.73%)、民生費 273,655,316 円(3.56%)、商工費 319,882,345 円(37.88%)、教育費 276,988,592 円(14.75%)が減少し、総額では 1,899,611,765 円(9.19%)の減少となっている。

不用額の主なものは、総務費 225,678,296 円、民生費 263,111,386 円、衛生費 172,898,941 円、土木費 120,085,578 円、教育費 117,283,213 円等となっている。

補正予算額は、1,513,671,000 円の増額で、その主なものは、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費の増額となっている。

予備費充用は、4,781,821 円(8件)で前年度に比較すると、1,350,965 円増加している。

歳出の決算状況前年度比較表

(単位：円. %)

区 分	令和 3 年 度	令和 4 年 度	増 減 額
	決 算 額	決 算 額	
予算現額 (A)	22,753,010,533	19,871,818,878	△ 2,881,191,655
支出済額 (B)	20,664,061,126	18,764,449,361	△ 1,899,611,765
翌年度繰越額	958,147,878	110,857,445	△ 847,290,433
不 用 額	1,130,801,529	996,512,072	△ 134,289,457
執行率 (B)/(A)	90.82	94.43	3.61

款別歳出決算前年度比較表

(単位：円. %)

年度 款別	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
議会費	180,264,953	0.87	170,376,048	0.91	△ 9,888,905	94.51
総務費	4,672,570,349	22.61	3,003,229,399	16.00	△ 1,669,340,950	64.27
民生費	7,685,782,858	37.19	7,412,127,542	39.51	△ 273,655,316	96.44
衛生費	1,589,375,452	7.69	1,670,817,059	8.90	81,441,607	105.12
労働費	36,263,922	0.18	38,782,224	0.21	2,518,302	106.94
農林水産業費	428,517,056	2.08	664,995,306	3.54	236,478,250	155.19
商工費	844,422,904	4.09	524,540,559	2.80	△ 319,882,345	62.12
土木費	1,700,244,527	8.23	1,950,260,453	10.39	250,015,926	114.70
消防費	541,990,055	2.62	557,152,954	2.97	15,162,899	102.80
教育費	1,878,144,479	9.09	1,601,155,887	8.53	△ 276,988,592	85.25
災害復旧費	81,016,000	0.39	93,692,300	0.50	12,676,300	115.65
公債費	1,025,468,571	4.96	1,077,319,630	5.74	51,851,059	105.06
予備費	-	-	-	-	-	-
合計	20,664,061,126	100.00	18,764,449,361	100.00	△ 1,899,611,765	90.81

第1款 議会費

支出済額は170,376,048円で、予算現額に対し執行率89.76%(前年度95.09%)となり、不用額19,429,952円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると9,888,905円(5.49%)減少している。

第2款 総務費

支出済額は3,003,229,399円で、予算現額に対し執行率92.44%(前年度92.89%)となり、不用額225,678,296円(翌年度繰越額を除く。)を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、財産管理費 52,752,616 円 (14.22%)、情報化推進費 111,782,915 円 (46.61%)、諸費 34,376,210 円 (27.35%)、防災諸費 3,838,213 円 (19.43%) 等が増加し、一般管理費 365,149,511 円 (32.09%)、企画費 883,464,980 円 (63.48%)、空港対策費 466,332,478 円 (93.04%)、施設保全整備基金費 190,945,507 円 (46.38%) 等が減少し、総額では 1,669,340,450 円 (35.73%) 減少している。

なお、令和 4 年度へ、空港対策費 15,000,000 円、戸籍住民基本台帳費 4,887,080 円が繰越明許費として処理されている。

第 3 款 民 生 費

支出済額は 7,412,127,542 円で、予算現額に対し執行率 95.96%(前年度 93.05%) となり、不用額 263,111,386 円 (翌年度繰越額を除く。)を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、障害者福祉費 94,981,515 円 (8.89%)、介護保険費 20,012,213 円 (3.63%)、児童福祉総務費 310,657,344 円 (145.93%)、児童措置費 51,464,755 円 (4.03%)、児童厚生施設費 26,833,416 円 (11.12%)、生活保護総務費 18,379,156 円 (25.62%) 等が増加し、社会福祉総務費 72,556,830 円 (10.92%)、老人福祉費 20,864,295 円 (22.93%)、児童手当費 690,325,559 円 (40.42%)、保育所費 10,486,950 円 (3.77%)、扶助費 11,957,834 円 (2.68%) 等が減少し、総額では 273,655,316 円 (3.56%) 減少している。

なお、令和 5 年度へ、老人福祉費 48,702,000 円が繰越明許費として処理されている。

第 4 款 衛 生 費

支出済額は 1,670,817,059 円で、予算現額に対し執行率 90.57%(前年度 89.02%) となり、不用額 172,898,941 円 (翌年度繰越額を除く。)を生じている。支出済額を前年度に比較すると、保健衛生総務費 38,007,304 円 (21.26%)、予防費 19,595,204 円 (2.82%)、環境衛生費 9,591,909 円 (12.49%)、老人保健費 5,253,497 円 (6.99%)、ごみ処理費 16,408,771 円 (3.26%) が増加し、公害対策費 1,250,078 円 (16.51%)、し尿処理費 6,165,000 円 (11.56%) が減少し、総額では 81,441,607

円(5.12%)増加している。

なお、令和5年度へ、環境衛生費979,000円が繰越明許費として処理されている。

第5款 労働費

支出済額は38,782,224円で、予算現額に対し執行率98.62%(前年度98.21%)となり、不用額543,776円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、労働福祉施設費1,457,630円(8.59%)、労働諸費1,060,672円(5.50%)が増加し、総額では2,518,302円(6.94%)増加している。

第6款 農林水産業費

支出済額は664,995,306円で、予算現額に対し執行率95.74%(前年度94.79%)となり、不用額29,602,694円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、農業総務費4,191,540円(3.85%)、農地費2,666,578円(3.40%)、農業集落排水事業費33,621,000円(44.52%)、ハナトピア費210,801,943円(459.78%)等が増加し、農業振興費4,274,223円(6.49%)、農村環境改善センター費3,159,362円(21.10%)、林業振興費10,823,442円(48.91%)等が減少し、総額では236,478,250円(55.19%)増加している。

第7款 商工費

支出済額は524,540,559円で、予算現額に対し執行率97.74%(前年度98.71%)となり、不用額12,109,441円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、商工総務費2,097,500円(5.56%)、消費者行政推進費16,912円(1.05%)が増加し、商工業振興費317,135,597円(39.78%)、観光費4,861,160円(62.64%)が減少し、総額では319,882,345円(37.88%)減少している。

第 8 款 土 木 費

支出済額は 1,950,260,453 円で、予算現額に対し執行率 92.36%(前年度 73.75%)となり、不用額 120,085,578 円（翌年度繰越額を除く。）を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、道路維持費 72,001,630 円(38.05%)、街路事業費 325,594,012 円(248.52%)、公共下水道費 36,859,045 円(9.30%)、住宅管理費 36,560,853 円(24.27%)等が増加し、道路新設改良事業費 56,821,199 円(65.59%)、橋りょう維持費 260,496,747 円(89.77%)、公園事業費 6,053,037 円(皆減)等が減少し、総額では 250,015,926 円(14.70%)増加している。

なお、令和 5 年度へ、道路維持費 24,790,000 円、街路事業費 16,499,365 円が繰越明許費として処理されている。

第 9 款 消 防 費

支出済額は 557,152,954 円で、予算現額に対し執行率 96.74%(前年度 97.56%)となり、不用額 18,773,046 円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、常備消防費 32,456,031 円(6.80%)が増加し、非常備消防費 11,111,474 円(20.98%)、消防施設費 5,920,114 円(53.43%)、水防費 261,544 円(44.43%)が減少し、総額では 15,162,899 円(2.80%)増加している。

第 10 款 教 育 費

支出済額は 1,601,155,887 円で、予算現額に対し執行率 93.18%(前年度 90.59%)となり、不用額 117,283,213 円（翌年度繰越額を除く。）を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、事務局費 13,629,663 円(6.10%)、小学校費教育振興費 75,803,718 円(51.78%)、小学校費学校建設事業費 6,930,000 円(皆増)等が増加し、小学校費学校管理費 9,379,656 円(2.92%)、市民会館費 343,030,353 円(67.77%)、公民館費 15,060,538 円(69.46%)等が減少し、総額では 276,988,592 円(14.75%)減少している。

第 11 款 災害復旧費

支出済額は93,692,300円で、予算現額に対し執行率98.14%(前年度48.37%)となり、不用額1,776,200円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、保健体育施設災害復旧費18,401,500円(27.03%)が増加し、農林施設災害復旧費5,725,200円(44.21%)が減少し、その総額では12,676,300円(15.65%)増加している。

第 12 款 公債費

支出済額は1,077,319,630円で、予算現額に対し執行率100.00%(前年度100.00%)となり、不用額1,370円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、元金55,601,452円(5.66%)が増加し、利子3,750,393円(8.66%)が減少し、総額では51,851,059円(5.06%)増加している。

また、歳出総額に占める比率は、5.74%(前年度4.96%)となっている。

なお、当年度末における市債の残高は次表のとおりである。

市債の残高調

(単位:円)

年度当初残高	令和4年度中		年度末残高
	新規借入額	償還額	
12,517,697,531	684,200,000	1,037,753,234	12,159,593,324

第 13 款 予備費

予備費充用額の内訳は、2款総務費で文書広報費609,230円、企画費48,000円、諸費3,060,145円、3款民生費で児童厚生施設費6,950円、6款農林水産業費で農村環境改善センター費935,000円、8款土木費で河川総務費122,496円となっている。

予備費充用調

(単位:円)

予算措置額	充用の内訳			予算現額 (不用額)
	款	件数	充用額	
20,000,000	2	5	3,717,375	
	3	1	6,950	
	6	1	935,000	
	8	1	122,496	
合計	-	8	4,781,821	

3. 他会計への繰出金状況

一般会計から他会計への繰出金は、前年度より 110,536,045 円 (7.98%) 増加し 1,495,630,055 円となった。歳出に占める割合は 7.97% (前年度 6.70%) となっている。

繰出金状況

(単位:円.%)

款別	繰出先	令和3年度	令和4年度	対前年度比較		総歳出に対する割合	
				増減額	比率	3年度	4年度
民生費	国民健康保険事業特別会計	262,874,000	268,052,000	5,178,000	101.97	1.27	1.43
	後期高齢者医療特別会計	93,265,000	97,479,000	4,214,000	104.52	0.45	0.52
	介護保険事業特別会計	551,004,000	571,067,000	20,063,000	103.64	2.67	3.04
衛生費	水道事業会計	-	8,000,000	8,000,000	皆増	0.36	0.04
農林水産業費	下水道事業会計 (農業集落排水事業)	75,518,000	109,139,000	33,621,000	144.52	0.36	0.58
土木費	下水道事業会計 (公共下水道事業)	396,141,010	433,000,055	36,859,045	109.30	1.92	2.31
	特定公共下水道事業会計	6,292,000	8,893,000	2,601,000	141.34	0.03	0.05
	矢野目西地区土地区画整理事業	-	-	-	-	-	-
計		1,385,094,010	1,495,630,055	110,536,045	107.98	6.70	7.97

Ⅲ. 特別会計歳入歳出決算

1. 国民健康保険事業特別会計

本年度における決算額は、

予 算 現 額	4,242,080,000 円
歳 入 決 算 額	4,344,706,780 円
歳 出 決 算 額	4,204,974,856 円
差 引 額	139,731,924 円

となっており、当年度の実質収支は、139,731,924 円の黒字となっている。このうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額71,000,000円が積み立てられ、残額68,731,924円が翌年度へ繰り越しとなっている。

歳入決算額は、予算現額に対し102,626,780円の増加となり、執行率102.42%（前年度101.45%）となっている。また、調定額に対する収入率（還付未済額2,068,321円を含む。）は97.01%（前年度96.82%）で、9,269,800円を不納欠損処分とし、収入未済額は、国民健康保険税126,426,817円及び諸収入311,227円となっている。

歳入決算額を前年度に比較すると、県支出金217,212,217円（7.26%）、繰入金88,992,000円（28.68%）が増加し、国民健康保険税38,393,507円（5.35%）、国庫支出金936,000円（52.29%）、繰越金9,844,752円（17.50%）、諸収入13,877,986円（59.63%）等が減少し、総額では243,072,521円（5.93%）の増加となっている。

次に国民健康保険税の収入状況についてみると、収入済額は678,610,267円で調定額に対する収入率（還付未済額2,068,321円を含む。）は83.55%（前年度84.21%）で、9,269,800円を不納欠損処分とし、収入未済額は126,426,817円となっている。不納欠損処分は、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されていると認められる。不納欠損処分数額は前年度に比較すると、1,590,564円（20.71%）増加しているが、不納欠損処分の対象とならないよう、収入未済額の解消になお一層の努力が望まれる。

歳出決算額は、予算現額に対して執行率99.12%（前年度99.13%）となり、不用額37,105,144円を生じている。歳出決算額を前年度に比較すると、保険給付費133,594,048円（4.54%）、国民健康保険事業費納付金66,018,147円（6.79%）、保

健事業費 4,950,311 円 (11.71%) 等が増加し、基金積立金 22,951 円 (4.64%)、諸支出金 8,547,784 円 (61.85%) が減少し、総額では 196,756,014 円(4.91%)の増加となっている。

当年度の年間医療費総額は、3,575,778,008 円で、前年度より 142,191,776 円 (4.14%) 増加している。年間医療費総額の内訳は、入院 37.38%、入院外 35.84%、薬剤 18.27%等となっている。また、当該年度末被保険者数は 7,722 人で前年度より 478 人減少している。一人当たりの診療費は 443,535 円で前年度より 28,600 円 (6.89%) 増加している。

2. 後期高齢者医療特別会計

本年度における決算額は、

予 算 現 額	525,059,000 円
歳 入 決 算 額	528,504,606 円
歳 出 決 算 額	518,602,488 円
差 引 額	9,902,118 円

となっており、当年度の実質収支は、9,902,118 円の黒字となっている。

歳入決算額は、予算現額に対し 3,455,606 円の増加となり、執行率 100.66%（前年度 100.99%）となっている。また、調定額に対する収入率（還付未済額 1,193,300 円を含む。）は 99.60%（前年度 99.53%）で、304,100 円を不納欠損処分とし、収入未済額は、後期高齢者医療保険料 3,008,200 円となっている。

歳入決算額を前年度に比較すると、後期高齢者医療保険料 38,033,125 円（10.27%）、繰入金 4,214,000 円（4.52%）、繰越金 3,010,988 円（32.46%）、諸収入 2,750,395 円（36.06%）等が増加し、総額では 48,025,508 円（10.00%）の増加となっている。

歳出決算額は、予算現額に対して執行率 98.77%（前年度 98.41%）となり、不用額 6,456,512 円を生じている。

歳出決算額を前年度に比較すると、総務費 467,182 円（3.26%）、後期高齢者医療広域連合納付金 47,713,305 円（10.69%）、諸支出金 2,229,688 円（30.40%）が増加し、総額では 50,410,175 円（10.77%）の増加となっている。

3. 介護保険事業特別会計

本年度における決算額は、

予 算 現 額	3,861,132,000 円
歳 入 決 算 額	3,912,874,500 円
歳 出 決 算 額	3,751,918,880 円
差 引 額	160,955,620 円

となっており、当年度の実質収支は、160,955,620 円の黒字となっている。

歳入決算額は、予算額に対し 51,742,500 円の増加となり、執行率 101.34%（前年度 100.67%）となっている。また、調定額に対する収入率（還付未済額 1,521,300 円含む。）は、99.78%（前年度 99.78%）で、1,628,300 円を不納欠損処分とし、収入未済額は、介護保険料 8,713,073 円となっている。

歳入決算額を前年度に比較すると、介護保険料 10,191,093 円（1.15%）、国庫支出金 8,273,541 円（1.09%）、支払基金交付金 33,104,000 円（3.76%）、県支出金 24,099,112 円（5.06%）、繰入金 57,519,000 円（9.18%）等が増加し、繰越金 45,840,058 円（23.62%）等が減少し、総額では 87,232,904 円（2.28%）の増加となっている。

歳出決算額は、予算現額に対して執行率 97.17%（前年度 96.77%）となり、不用額 109,213,120 円を生じている。

歳出決算額を前年度に比較すると、保険給付費 122,157,735 円（3.90%）、地域支援事業費 17,198,856 円（7.18%）が増加し、総務費 7,074,147 円（12.98%）、基金積立金 38,341,015 円（19.75%）、諸支出金 19,411,470 円（33.26%）が減少し、総額では 74,529,959 円（2.03%）の増加となっている。

当年度の保険給付費は 3,253,092,150 円で、内訳は介護支援サービス費 3,098,947,897 円、高額介護サービス費 73,606,314 円、特定入所者介護サービス等費 77,362,199 円、審査支払手数料 3,175,740 円となっている。

また、介護被保険者（第1号）数は 11,996 人で、前年度に比較すると 80 人（0.67%）増加し、住民登録人数に対する加入率は 27.58%（前年度 27.22%）となっている。

4. 矢野目西地区土地区画整理事業特別会計

本年度における決算額は、

予 算 現 額	375,045,000 円
歳 入 決 算 額	375,044,579 円
歳 出 決 算 額	369,420,967 円
差 引 額	5,623,612 円

となっており、当年度の実質収支は5,623,612円の黒字となっている。

歳入決算額は、予算額に対し421円の減少となり、執行率は100.00%（前年度100.01%）となっている。また、調定額に対する収入率は100.00%（前年度100.00%）となっている。

歳入決算額を前年度に比較すると、事業収入371,808,325円（皆増）が増加し、繰越金3,946,605円（54.94%）が減少し、総額367,861,720円（5,121.38%）の増加となっている。

歳出決算額は、予算現額に対して執行率は98.50%（前年度54.95%）となり、不用額5,624,033円を生じている。歳出決算額を前年度に比較すると、諸支出金366,006,000円（皆増）が増加し、土地区画整理事業費531,638円（13.47%）が減少し、総額では365,474,362円（9,260.47%）の増加となっている。

IV. 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、歳入総額 29,299,777,269 円から歳出総額 27,609,366,552 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、1,690,410,717 円で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 34,168,445 円を控除した当年度の実質収支は、1,656,242,272 円の黒字となっている。この当年度実質収支のうち地方自治法第 233 条の 2 ただし書き（歳計剰余金の処分）の規定による基金繰入額は、751,000,000 円となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源及び令和 4 年度の実質収支状況は、次表のとおりである。

実質収支の状況

（単位：円）

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	20,138,646,804	9,161,130,465	29,299,777,269
歳 出 総 額	18,764,449,361	8,844,917,191	27,609,366,552
歳 入 歳 出 差 引 額	1,374,197,443	316,213,274	1,690,410,717
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	-	-
	繰越明許費繰越額	34,168,445	-
	事故繰越し繰越額	-	-
	計	34,168,445	-
実 質 収 支 額	1,340,028,998	316,213,274	1,656,242,272
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	680,000,000	71,000,000	751,000,000

V. 財産に関する調書

決算審査にあたって提示された調書に基づき、決算年度中の異動状況並びに管理状況に関係諸帳簿、証拠書類により審査し、更に有価証券等を確認した結果、計数に誤りはなく、令和4年度中における増減及び年度末現在高はいずれも適正に表示されているものと認めた。

公有財産及び基金の年度末現在高等は、次表のとおりである。

1. 土地

行政財産の当年度増減は 41,775.42 m² (増加 48,171.97 m²、減少 6,396.55 m²) 増加している。

増加分としては、ハナトピア岩沼土地取得による増 41,999.00 m²、ハナトピア岩沼用途変更による増 3,666.00 m²、普通財産から行政財産への区分変更による増 2,397.55 m²である。

減少分としては、グリーンピア岩沼用地及び鶴ヶ崎公園用地の普通財産への区分変更による減 6,214.03 m²である。

普通財産の当年度増減は 12,882.94 m² (増加 6,396.55 m²、減少 19,279.49 m²) 減少している。

増加分としては、行政財産から普通財産への区分変更による増 6,396.55 m²である。

減少分としては、普通財産から行政財産への区分変更による減 2,397.55、空港南五丁目 1,701.46 m²、空港西二丁目 14,467.25 m²、玉浦西三丁目 330.00 m²、中央三丁目 383.23 m²の売却等による減である。

2. 建物

行政財産の当年度分の増減分した主なものは、減少分として、千貫機動部ポンプ置場解体に伴う処分 29.81 m²、グリーンピア岩沼浴室等 285.03 m²の普通財産への区分変更である。

普通財産の当年度分の増減分した主なものは、減少分として、旧亀塚保育所解体に伴う処分 355.86 m²、宮城県への譲与 121.22 m²である。

3. 物件

当年度増減なし

4. 無体財産権

当年度増減なし

5. 有価証券

当年度増減なし

6. 出資による権利

当年度増減なし

7. 基金

当年度増減は、189,493,953 円（積立 1,346,967,637 円、取崩 1,157,473,684 円）増加し、その内容は、「VI. 基金運用状況」のとおりである。

市 有 財 産 の 状 況

(企業用財産並びに動産、物品を除く。)

区 分	単 位	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減
1. 土 地	m ²	5,050,561.70	5,079,454.18	28,892.48
行政財産	〃	4,186,591.93	4,228,367.35	41,775.42
公用財産	〃	968,411.04	968,228.52	△ 182.52
公共用財産	〃	3,218,180.89	3,260,138.83	41,957.94
普通財産	〃	863,969.77	851,086.83	△ 12,882.94
宅地	〃	837,187.82	821,225.34	△ 15,962.48
山林	〃	8,221.30	13,002.30	4,781.00
その地	〃	227.82	227.82	0.00
雑種地	〃	18,332.83	16,631.37	△ 1,701.46
2. 建 物	m ²	173,042.02	172,535.13	△ 506.89
木造	〃	23,745.56	23,634.60	△ 110.96
非木造	〃	149,296.46	148,900.53	△ 395.93
3. 物 権	m ²	214.22	214.22	0.00
地上権	〃	214.22	214.22	0.00
4. 無体財産権	件	4	4	0
商標権	〃	4	4	0
5. 有価証券	円	11,962,600	11,962,600	0
株券	〃	11,962,600	11,962,600	0
社債券	〃	-	-	-
6. 出資による権利	円	286,186,000	286,186,000	0
7. 基 金	円	11,868,105,139	12,057,599,092	189,493,953

VI. 基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、基金運用状況について審査を行った結果、それぞれの設置目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

基金全体の当年度末現在高は、12,057,599,092円である。

当年度末現在高を前年度末現在高11,868,105,139円に比較すると、一般会計財政調整基金393,586,872円(10.66%)、減債基金1,009,101円(0.15%)、まち・ひと・しごと創生推進基金108,674,639円(54.92%)、介護給付費財政調整基金42,971,254円(9.44%)、福祉基金422,110円(0.14%)、千年希望の丘整備基金7,049,823円(10.02%)が増加し、施設保全整備基金207,758,803円(4.98%)、仙台空港周辺地域環境整備基金56,082,226円(8.02%)、国民健康保険事業財政調整基金83,732,133円(9.09%)、震災復興基金14,079,305円(6.79%)等が減少し、総額では189,493,953円(1.60%)の増加となっている。

期間中の運用収益は、前年度より169,908円(1.90%)減少し、8,770,354円となっている。

財政調整基金の推移及び各基金の運用状況は、次表のとおりである。

財政調整基金五カ年の推移

(単位:円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計	当年度積立金	745,364,076	655,140,487	724,976,775	774,343,143	714,283,872
	当年度取崩額	1,347,233,000	1,010,862,000	1,196,337,000	1,144,320,000	320,697,000
	年度末現在高	4,887,738,189	4,532,016,676	4,060,656,451	3,690,679,594	4,084,266,466
国保会計	当年度積立金	317,249,552	60,202,881	41,558,464	70,494,818	47,471,867
	当年度取崩額	-	115,446,000	69,940,000	47,390,000	131,204,000
	年度末現在高	981,868,962	926,625,843	898,244,307	921,349,125	837,616,992
介護会計	当年度積立金	162,547,707	146,012,901	133,210,013	194,147,269	155,806,254
	当年度取崩額	47,670,000	107,177,000	115,673,000	75,379,000	112,835,000
	年度末現在高	279,903,707	318,739,608	336,276,621	455,044,890	498,016,144

各基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在	決 算 年 度 中		決算年度末現在	運 用 収 益
		増	減		
財政調整基金	3,690,679,594	714,283,872	320,697,000	4,084,266,466	4,283,872
国民健康保険事業 財政調整基金	921,349,125	47,471,867	131,204,000	837,616,992	471,867
生活安定基金	1,240,000	-	-	1,240,000	-
土地開発基金	378,000,000	-	-	378,000,000	-
仙台空港周辺地域 環境整備基金	698,914,019	8,774	56,091,000	642,831,793	8,774
まち・ひと・しごと 創生推進基金	197,879,325	199,991,639	91,317,000	306,553,964	2,639
減債基金	652,659,977	1,009,101	-	653,669,078	1,009,101
福祉基金	305,376,762	604,110	182,000	305,798,872	604,110
施設保全整備基金	4,174,849,492	220,735,197	428,494,000	3,967,090,689	2,323,197
介護給付費 財政調整基金	455,044,890	155,806,254	112,835,000	498,016,144	56,558
交流促進基金	26,397,802	530	488,684	25,909,648	530
生涯学習振興基金	87,924,158	1,775	2,081,000	85,844,933	1,775
震災復興基金	207,453,562	4,695	14,084,000	193,374,257	4,695
千年希望の丘 整備基金	70,336,405	7,049,823	-	77,386,228	3,236
森林環境整備基金	28	-	-	28	-
計	11,868,105,139	1,346,967,637	1,157,473,684	12,057,599,092	8,770,354

土地開発基金の運用状況

(単位:m²:円)

前年度末現在高		年度中の異動		年度末現在高
		増	減	
土地	—	面積	面積	—
	—	金額	金額	—
公共債	97,497,863	—	—	97,497,863
預金	280,502,137	—	—	280,502,137
貸付	—	—	—	—
合計	(イ) 378,000,000	—	—	(ロ) 378,000,000

Ⅶ. む す び

以上が令和4年度一般会計並びに特別会計決算審査の概要である。

総括すると、審査に付された各種会計決算の計数は正確であり、予算の執行についても定められた計画に則り実施されているものと認められた。

なお、財務会計の事務処理においては、内部統制の強化を図られたい。

今般、非課税事業における過年度分の消費税の過誤支払いによる事案が発生しており、適正な事務処理に努められたい。

当年度の一般会計で1,374,197千円、特別会計毎の合計で316,213千円の剰余金を生じ、それぞれ法の定めるところにより、基金繰り入れ及び翌年度繰り越しの処理を適切に行っている。また、一般会計及び特別会計の令和4年度実質単年度収支決算は562,375千円の赤字を計上している。

各会計の主な内容は、次のとおりである。

一般会計については、主要な財務指標は前年度に比べ、経常収支比率は95.55%から97.79%に2.24ポイント増加し、財政構造の硬直化が見られる。公債費比率は2.91%から3.14%に0.23ポイント増加し、実質公債費比率は△1.8%から△1.0%に0.8ポイント増加しているが、健全である。財政力指数は、0.806から0.801に0.005ポイント減少しているが、健全である。義務的経費対歳出総額は42.35%から42.51%に0.16ポイント増加しているが、高齢化社会の進展等により義務的経費は増加傾向にあり、先行き厳しくなるものと思料される。

新型コロナウイルス禍後、企業業績が回復基調にある中、円安、物価高騰が継続しており、今後の景気動向を注視しながら、厳しい財政状況中、今後も合理的かつ効率的な財政運営にあたられたい。

国民健康保険事業特別会計については、保険税は前年度に比べ5.35%減少し678,610千円、保険給付費は前年度と比べ4.54%増加し3,077,844千円となっている。

また、一人あたりの診療費はコロナ禍による医療機関等の受診控えからの受診回復に伴い昨年度に引き続き増加した。被保険者数は減少している状況ではあるが、今後も各種健診事業等をおし医療費の適正化を図りつつ、健全財政に向けて取り組まれるとともに制度改正動向に注視されたい。

後期高齢者医療特別会計については、保険料は前年度に比べ10.27%増加し408,283千円、医療給付費にあたる後期高齢者医療広域連合納付金は前年度に比べ10.69%増加し494,241千円となっている。今後も制度の円滑な運営に努められたい。

介護保険事業特別会計については、介護保険料は前年度に比べ1.15%増加し896,381千円、保険給付費は前年度に比べ3.90%増加し3,253,092千円、地域支援事業費は7.18%増加し256,652千円となっている。保険給付費は、高齢者人口の動向、介護サービス、介護予防の充実等により年々増加することが予測される。今後も制度動向を注視しながら

ら、高齢者の方々が安心して利用できる介護保険事業の維持に努められたい。

矢野目西地区土地区画整理事業特別会計については、令和2年度に事業完了にあたり購入した保留地（市普通財産）3区画のうち1区画の分譲が完了となったが、残2区画についても早期処分に努められたい。

各基金については、前年度に比べ、一般会計財政調整基金 393,587 千円、まち・ひと・しごと創生推進基金 108,675 千円、介護給付費財政調整基金 42,971 千円等が増加し、施設保全整備基金 207,759 千円、仙台空港周辺地域環境整備基金 56,082 千円、国民健康保険事業財政調整基金 83,732 千円、震災復興基金 14,079 千円等が減少し、総額では 189,494 千円の増加となっている。引き続き目的に沿って適切な管理にあたられたい。

公共施設については、公共土木施設、教育施設、その他公共施設の維持補修管理が進められ、道路改良工事、橋りょうの改修、雨水幹線・枝線工事等の整備が行われている。

次に、市民福祉の向上に向け展開された主な事業等は、以下のとおりである。

（仮称）岩沼西子育て支援センター改修事業、朝日竹の里道路改良事業、ハナトピア岩沼に係る土地購入等の施策が実施されている。

また、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰への対策として、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金及び電力・ガス・食料品等の価格高騰緊急等に対する臨時特別給付金の給付や、影響を受けている事業者支援として事業継続応援給付金及び運送事業者等燃料費高騰対策支援金、地元応援割増商品券販売事業等の各種経済対策が行われている。

また、各部門において種々の事業が展開されている。

総務関係では、「岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた事業の推進、新総合計画策定のための検討、宮城県が公表した新たな津波の浸水想定によるハザードマップの作成、ふるさと納税の取組強化等が行われた。

健康福祉関係では、「健康で長生き、地域で子育てできる環境づくり」の推進として、子育て世帯助成事業、子ども医療費助成制度の充実、新型コロナウイルスワクチン接種推進体制確保事業の推進、妊産婦健診助成・産後サポート事業、等が行われた。

市民経済関係では、農業の担い手の育成と効率的農業経営のための農地集積促進、企業誘致活動の推進、住宅リフォーム助成事業、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定、個人番号カード交付事業の実施等が行われた。

建設関係では、道路改良事業の推進、橋りょう長寿命化の推進、集中豪雨等に対応する浸水対策事業の実施、街区公園の維持管理事業、法定外公共物の管理、民間住宅等耐震化対策事業、ため池安全施設の設置等が行われた。

教育関係では、GIGAスクール構想の実現に向けたICT教育の推進、創造的で特色ある学校づくりの推進事業、教育施設の長寿命化の推進、学力向上推進事業への取組、指導助手・スクールカウンセラー等の配置、学校給食食材費高騰対策補助金の交付、スポーツ施設の指定管理者への管理運営支援、原遺跡等発掘調査の実施等が行われた。

4年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策を最優先とし、国及び県

の動向を注視しつつ市民ニーズを的確に捉え、関係各課が連携を図り必要な事業に取り組まれている。また、地方創生総合戦略における基盤づくり、いわぬま未来構想の9年目として、市域全体の均衡ある発展にも配慮した事業に取り組まれていると評価できる。限られた財源と人材を有効に活用するとともに、市民と協働しながら、財政計画を踏まえた効率的で効果的な運営に取り組んでいる。

4年度の税収は、新型コロナウイルス禍後、大企業の業績回復等により、前年度に比べ6.45%増加し、7,133,908千円となったものの、今後の経済動向及び社会情勢等に注視していく必要があると思料される。

一方、少子高齢化を背景に増大する社会福祉関連経費、公共施設の長寿命化への対応もあり、将来にわたる持続可能な行財政基盤を堅持するためにも、市税等の適正なる収納確保は重要である。

国庫、県支出金を除いた一般会計・特別会計の収入未済額の合計は、前年度に比べて2,252千円少ない324,096千円となっている。当年度末の主な収入未済額の内訳は、一般会計で、市税144,284千円（前年度比595千円増）及び住宅使用料16,522千円（前年度比1,256千円減）、特別会計では、国民健康保険税126,427千円（前年度比1,880千円減）、後期高齢者医療保険料3,008千円（前年度比224千円増）、介護保険料8,713千円（前年度比281千円減）となっている。引き続き、税負担の公平性の確保、受益者負担原則の下、収納対策の取り組みを通して収納未済額の圧縮に努められたい。

「いわぬま未来構想」におけるまちづくり指針の下に自助・共助・公助と協働・連携を基本理念として「第2期岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進し、引き続き人口減少の課題に対し、市民とともに時代に応じた魅力あふれるまち・ひと・しごとづくりに取り組むとしている。

これを踏まえ、「より幸せに」「より健康で長生きに」「より住みやすく」の実現のため市民の参画・連携のもと、行政においては、組織をあげて真に必要な事業を適正、適切に展開されることを期待する。

「いわぬま未来構想」の具現化に必要となる将来への安定した行財政の確保のため、健全な財政運営の成果を生かしつつ、地域間の均衡を考慮し、引き続き行財政の長期的展望に立った運営を望むものである。

岩沼市一般会計・特別会計審査資料

目 次

1. 会計別歳入歳出決算総括表	37
2. 会計別款別歳入一覧表（その1～その3）	39
3. 市税収入状況	45
4. 会計別款別歳出一覧表（その1～その2）	47
5. 会計別歳出節別集計表	51
6. 一般会計財源別歳入状況	53
7. 一般会計歳出の性質別分析表	55
8. 一般会計財政構造の状況	57
9. 一般会計主要財政指数年度別推移	58
10. 一般会計決算に占める震災関連分の割合	59

1. 会計別歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		円 20,138,646,804	円 399,530,794	円 19,739,116,010
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,344,706,780	268,052,000	4,076,654,780
	後期高齢者医療	528,504,606	97,479,000	431,025,606
	介護保険事業	3,912,874,500	571,067,000	3,341,807,500
	矢野目西地区 土地区画整理事業	375,044,579	-	375,044,579
	小 計	9,161,130,465	936,598,000	8,224,532,465
合 計		29,299,777,269	1,336,128,794	27,963,648,475
前 年 度 計		30,815,220,268	954,157,573	29,861,062,695
比 較	増 減 額	△ 1,515,442,999	381,971,221	△ 1,897,414,220
	比 率	% 95.08	% 140.03	% 93.65

※重複計算控除額は、歳入にあつては、他会計からの繰入額、

歳		出		差引過不足	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額	
円	円	円	円	円	円
18,764,449,361	936,598,000	17,827,851,361	1,374,197,443	1,911,264,649	
4,204,974,856	-	4,204,974,856	139,731,924	△ 128,320,076	
518,602,488	8,847,385	509,755,103	9,902,118	△ 78,729,497	
3,751,918,880	24,677,409	3,727,241,471	160,955,620	△ 385,433,971	
369,420,967	366,006,000	3,414,967	5,623,612	371,629,612	
8,844,917,191	399,530,794	8,445,386,397	316,213,274	△ 220,853,932	
27,609,366,552	1,336,128,794	26,273,237,758	1,690,410,717	1,690,410,717	
28,821,807,807	954,157,573	27,867,650,234	1,993,412,461	1,993,412,461	
△ 1,212,441,255	381,971,221	△ 1,594,412,476	△ 303,001,744	△ 303,001,744	
%	%	%	%	%	%
95.79	140.03	94.28	84.80	84.80	

歳出にあつては、他会計への繰出額。(企業会計を除く。)

2. 会計別款別歳入一覧表（その1）

区 分 科 目	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	
一 般 会 計							
1. 市 税	6,943,591,000	34.94	7,299,991,310	35.76	105.13	7,133,907,804	
2. 地 方 譲 与 税	194,993,000	0.98	194,992,000	0.95	100.00	194,992,000	
3. 利 子 割 交 付 金	1,485,000	0.01	1,485,000	0.01	100.00	1,485,000	
4. 配 当 割 交 付 金	18,093,000	0.09	18,093,000	0.09	100.00	18,093,000	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,212,000	0.07	14,212,000	0.07	100.00	14,212,000	
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	104,519,000	0.53	104,519,000	0.51	100.00	104,519,000	
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,117,254,000	5.62	1,117,254,000	5.47	100.00	1,117,254,000	
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	14,389,000	0.07	14,389,000	0.07	100.00	14,389,000	
9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,588,000	0.02	4,588,000	0.02	100.00	4,588,000	
10. 地 方 特 例 交 付 金	69,100,000	0.35	69,100,000	0.34	100.00	69,100,000	
11. 地 方 交 付 税	2,062,893,000	10.38	2,062,893,000	10.11	100.00	2,062,893,000	
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,056,000	0.03	6,056,000	0.03	100.00	6,056,000	
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	92,083,000	0.46	94,007,411	0.46	102.09	92,206,629	
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	200,181,000	1.01	239,792,068	1.17	119.79	222,469,738	
15. 国 庫 支 出 金	3,954,329,918	19.90	4,005,503,420	19.63	101.29	3,981,211,420	
16. 県 支 出 金	1,230,294,000	6.19	1,240,490,983	6.08	100.83	1,191,788,983	
17. 財 産 収 入	38,060,000	0.19	74,326,129	0.36	195.29	73,465,329	
18. 寄 附 金	475,946,000	2.40	476,391,351	2.33	100.09	476,391,351	
19. 繰 入 金	1,312,963,000	6.61	1,312,965,478	6.43	100.00	1,312,965,478	
20. 繰 越 金	1,026,220,960	5.16	1,026,221,330	5.03	100.00	1,026,221,330	
21. 諸 収 入	301,368,000	1.52	357,674,191	1.75	118.68	336,237,742	
22. 市 債	689,200,000	3.47	684,200,000	3.35	99.27	684,200,000	
合 計	19,871,818,878	100.00	20,419,144,671	100.00	102.75	20,138,646,804	
前 年 度 合 計	22,753,010,533	100.00	22,966,151,247	100.00	100.94	22,400,282,456	
比 較	増 減 額	△ 2,881,191,655	-	△ 2,547,006,576	-	1.81	△ 2,261,635,652
	比 率	87.34	-	88.91	-	-	89.90

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額 中還付を 要する額
構成 比率	対予算 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	
35.42	102.74	97.72	22,255,390	99.70	0.30	144,283,586	55.79	1.98	455,470
0.97	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.01	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.09	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.07	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.52	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
5.55	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.07	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.02	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.34	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
10.24	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.03	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.46	100.13	98.08	18,400	0.08	0.02	1,782,382	0.69	1.90	-
1.10	111.13	92.78	8,000	0.04	0.00	17,314,330	6.69	7.22	-
19.77	100.68	99.39	-	-	-	24,292,000	9.39	0.61	-
5.92	96.87	96.07	-	-	-	48,702,000	18.83	3.93	-
0.36	193.03	98.84	-	-	-	860,800	0.33	1.16	-
2.37	100.09	100.00	-	-	-	-	-	-	-
6.52	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
5.10	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.67	111.57	94.01	40,975	0.18	0.01	21,395,474	8.27	5.98	-
3.40	99.27	100.00	-	-	-	-	-	-	-
100.00	101.34	98.63	22,322,765	100.00	0.11	258,630,572	100.00	1.27	455,470
100.00	98.45	97.54	10,819,299	100.00	0.05	555,860,375	100.00	2.42	810,883
-	2.90	1.09	11,503,466	-	0.06	△ 297,229,803	-	△ 1.15	△ 355,413
-	-	-	206.32	-	-	46.53	-	-	56.17

会計別款別歳入一覧表（その2）

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額
国民健康保険事業特別会計							
1. 国民健康保険税		661,425,000	15.59	812,238,563	18.14	122.80	678,610,267
2. 使用料及び手数料		390,000	0.01	423,500	0.01	108.59	423,500
3. 国庫支出金		516,000	0.01	854,000	0.02	165.50	854,000
4. 県支出金		3,124,982,000	73.68	3,209,279,361	71.65	102.70	3,209,279,361
5. 財産収入		472,000	0.01	471,867	0.01	99.97	471,867
6. 繰入金		399,256,000	9.41	399,256,000	8.91	100.00	399,256,000
7. 繰越金		46,415,000	1.09	46,415,417	1.04	100.00	46,415,417
8. 諸収入		8,624,000	0.20	9,707,595	0.22	112.56	9,396,368
合 計		4,242,080,000	100.00	4,478,646,303	100.00	105.58	4,344,706,780
前年度合計		4,043,030,000	100.00	4,236,292,212	100.00	104.78	4,101,634,259
比 較	増 減 額	199,050,000	-	242,354,091	-	0.80	243,072,521
	比 率	104.92	-	105.72	-	-	105.93
後期高齢者医療特別会計							
1. 後期高齢者医療 保 険 料		405,818,000	77.28	410,402,392	77.34	101.13	408,283,392
2. 使用料及び手数料		30,000	0.01	76,800	0.01	256.00	76,800
3. 繰入金		97,479,000	18.57	97,479,000	18.37	100.00	97,479,000
4. 繰越金		12,286,000	2.34	12,286,785	2.32	100.01	12,286,785
5. 諸収入		9,446,000	1.80	10,378,629	1.96	109.87	10,378,629
6. 国庫支出金		-	-	-	-	-	-
合 計		525,059,000	100.00	530,623,606	100.00	101.06	528,504,606
前年度合計		475,773,000	100.00	482,765,290	100.00	101.47	480,479,098
比 較	増 減 額	49,286,000	-	47,858,316	-	△ 0.41	48,025,508
	比 率	110.36	-	109.91	-	-	110.00

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額 中還付を 要する額
構成 比率	対予算 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	
15.62	102.60	83.55	9,269,800	100.00	1.14	126,426,817	99.75	15.57	2,068,321
0.01	108.59	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.02	165.50	100.00	-	-	-	-	-	-	-
73.86	102.70	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.01	99.97	100.00	-	-	-	-	-	-	-
9.19	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.07	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.22	108.96	96.79	-	-	-	311,227	0.25	3.21	-
100.00	102.42	97.01	9,269,800	100.00	0.21	126,738,044	100.00	2.83	2,068,321
100.00	101.45	96.82	7,679,236	100.00	0.18	128,563,058	100.00	3.03	1,584,341
-	0.97	0.19	1,590,564	-	0.03	△ 1,825,014	-	△ 0.19	483,980
-	-	-	120.71	-	-	98.58	-	-	130.55
77.26	100.61	99.48	304,100	100.00	0.07	3,008,200	100.00	0.73	1,193,300
0.01	256.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
18.45	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
2.32	100.01	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.96	109.87	100.00	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100.00	100.66	99.60	304,100	100.00	0.06	3,008,200	100.00	0.57	1,193,300
100.00	100.99	99.53	95,900	100.00	0.02	2,783,992	100.00	0.58	593,700
-	△ 0.33	0.07	208,200	-	0.04	224,208	-	△ 0.01	599,600
-	-	-	317.10	-	-	108.05	-	-	200.99

会計別款別歳入一覧表（その3）

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額
介護保険事業特別会計							
1. 介 護 保 険 料		844,922,000	21.88	905,201,145	23.09	107.13	896,381,072
2. 使用料及び手数料		40,000	0.00	100,200	0.00	250.50	100,200
3. 国 庫 支 出 金		769,771,000	19.94	769,840,978	19.63	100.01	769,840,978
4. 支 払 基 金 交 付 金		913,740,000	23.67	913,740,000	23.30	100.00	913,740,000
5. 県 支 出 金		500,372,000	12.96	500,407,032	12.76	100.01	500,407,032
6. 財 産 収 入		57,000	0.00	56,558	0.00	99.22	56,558
7. 繰 入 金		683,902,000	17.71	683,902,000	17.44	100.00	683,902,000
8. 繰 越 金		148,253,000	3.84	148,252,675	3.78	100.00	148,252,675
9. 諸 収 入		75,000	0.00	193,985	0.00	258.65	193,985
合 計		3,861,132,000	100.00	3,921,694,573	100.00	101.57	3,912,874,500
前 年 度 合 計		3,800,185,000	100.00	3,834,132,441	100.00	100.89	3,825,641,596
比 較	増 減 額	60,947,000	-	87,562,132	-	0.68	87,232,904
	比 率	101.60	-	102.28	-	-	102.28
矢野目西地区土地区画整理事業特別会計							
1. 事 業 収 入		371,808,000	99.14	371,808,325	99.14	100.00	371,808,325
2. 繰 越 金		3,237,000	0.86	3,236,254	0.86	99.98	3,236,254
合 計		375,045,000	100.00	375,044,579	100.00	100.00	375,044,579
前 年 度 合 計		7,182,000	100.00	7,182,859	100.00	100.01	7,182,859
比 較	増 減 額	367,863,000	-	367,861,720	-	△ 0.01	367,861,720
	比 率	5,222.01	-	5,221.38	-	-	5,221.38

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額 中還付を 要する額
構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	
22.91	106.09	99.03	1,628,300	100.00	0.18	8,713,073	100.00	0.96	1,521,300
0.00	250.50	100.00	-	-	-	-	-	-	-
19.67	100.01	100.00	-	-	-	-	-	-	-
23.36	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
12.79	100.01	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.00	99.22	100.00	-	-	-	-	-	-	-
17.48	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
3.79	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.00	258.65	100.00	-	-	-	-	-	-	-
100.00	101.34	99.78	1,628,300	100.00	0.04	8,713,073	100.00	0.22	1,521,300
100.00	100.67	99.78	726,900	100.00	0.02	8,994,345	100.00	0.23	1,230,400
-	0.67	-	901,400	-	0.02	△ 281,272	-	△ 0.01	290,900
-	-	-	224.01	-	-	96.87	-	-	123.64
99.14	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.86	99.98	100.00	-	-	-	-	-	-	-
100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
100.00	100.01	100.00	-	-	-	-	-	-	-
-	△ 0.01	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 市税収入状況（国民健康保険税を含む）

科 目	区 分		調 定 額			収 入	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	
市民税	2,676,178,000	38.54	2,852,898,509	39.08	106.60	2,780,319,935	
個人	2,088,941,000	30.08	2,249,062,909	30.81	107.67	2,179,687,498	
現年課税分	2,071,941,000	29.84	2,188,055,454	29.97	105.60	2,166,402,309	
滞納繰越分	17,000,000	0.24	61,007,455	0.84	358.87	13,285,189	
法人	587,237,000	8.46	603,835,600	8.27	102.83	600,632,437	
現年課税分	586,737,000	8.45	601,609,400	8.24	102.53	600,534,600	
滞納繰越分	500,000	0.01	2,226,200	0.03	445.24	97,837	
固定資産税	3,346,142,000	48.19	3,450,248,817	47.26	103.11	3,374,891,790	
固定資産税	3,305,096,000	47.60	3,409,202,617	46.70	103.15	3,333,845,590	
現年課税分	3,286,096,000	47.33	3,345,454,800	45.83	101.81	3,320,784,546	
滞納繰越分	19,000,000	0.27	63,747,817	0.87	335.51	13,061,044	
国有資産等所在市町村交付金	41,046,000	0.59	41,046,200	0.56	100.00	41,046,200	
現年課税分	41,046,000	0.59	41,046,200	0.56	100.00	41,046,200	
軽自動車税	119,487,000	1.72	132,027,471	1.81	110.50	124,905,300	
環境性能割	5,200,000	0.07	5,731,600	0.08	110.22	5,731,600	
現年課税分	5,200,000	0.07	5,731,600	0.08	110.22	5,731,600	
種別割	114,287,000	1.65	126,295,871	1.73	110.51	119,173,700	
現年課税分	113,287,000	1.64	120,342,900	1.65	106.23	118,215,800	
滞納繰越分	1,000,000	0.01	5,952,971	0.08	595.30	957,900	
市たばこ税	309,266,000	4.45	359,093,064	4.92	116.11	359,093,064	
市たばこ税	309,266,000	4.45	359,093,064	4.92	116.11	359,093,064	
現年課税分	309,266,000	4.45	359,093,064	4.92	116.11	359,093,064	
都市計画税	492,518,000	7.10	505,723,449	6.93	102.68	494,697,715	
都市計画税	492,518,000	7.10	505,723,449	6.93	102.68	494,697,715	
現年課税分	490,018,000	7.06	496,461,000	6.80	101.31	492,799,968	
滞納繰越分	2,500,000	0.04	9,262,449	0.13	370.50	1,897,747	
合 計	6,943,591,000	100.00	7,299,991,310	100.00	105.13	7,133,907,804	
前年度合計	6,533,262,000	100.00	6,849,606,091	100.00	104.84	6,701,550,014	
比較	増減額	410,329,000	-	450,385,219	-	0.29	432,357,790
	比率	106.28	-	106.58	-	-	106.45
国民健康保険税	現年課税分	631,672,000	95.50	686,867,900	84.56	108.74	650,920,041
	滞納繰越分	29,753,000	4.50	125,370,663	15.44	421.37	27,690,226
	合 計	661,425,000	100.00	812,238,563	100.00	122.80	678,610,267
	前年度合計	671,963,000	100.00	851,405,632	100.00	126.70	717,003,774
	比較	増減額	△ 10,538,000	-	△ 39,167,069	-	△ 3.90
比較	比率	98.43	-	95.40	-	-	94.65

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額 中還付を 要する額
構成 比率	対予算 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	
38.98	103.89	97.46	3,560,138	16.00	0.12	69,406,206	48.10	2.43	387,770
30.56	104.34	96.92	3,401,938	15.29	0.15	66,261,743	45.92	2.95	288,270
30.37	104.56	99.01	-	-	-	21,922,753	15.19	1.00	269,608
0.19	78.15	21.78	3,401,938	15.29	5.58	44,338,990	30.73	72.68	18,662
8.42	102.28	99.47	158,200	0.71	0.03	3,144,463	2.18	0.52	99,500
8.42	102.35	99.82	-	-	-	1,174,300	0.81	0.20	99,500
0.00	19.57	4.39	158,200	0.71	7.11	1,970,163	1.37	88.50	-
47.31	100.86	97.82	15,821,862	71.09	0.46	59,588,979	41.30	1.73	53,814
46.73	100.87	97.79	15,821,862	71.09	0.46	59,588,979	41.30	1.75	53,814
46.55	101.06	99.26	-	-	-	24,724,068	17.14	0.74	53,814
0.18	68.74	20.49	15,821,862	71.09	24.82	34,864,911	24.16	54.69	-
0.58	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.58	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.75	104.53	94.61	574,500	2.58	0.44	6,553,571	4.54	4.96	5,900
0.08	110.22	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.08	110.22	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.67	104.28	94.36	574,500	2.58	0.45	6,553,571	4.54	5.19	-
1.66	104.35	98.23	-	-	-	2,133,000	1.48	1.77	5,900
0.01	95.79	16.09	574,500	2.58	9.65	4,420,571	3.06	74.26	-
5.03	116.11	100.00	-	-	-	-	-	-	-
5.03	116.11	100.00	-	-	-	-	-	-	-
5.03	116.11	100.00	-	-	-	-	-	-	-
6.93	100.44	97.82	2,298,890	10.33	0.45	8,734,830	6.06	1.73	7,986
6.93	100.44	97.82	2,298,890	10.33	0.45	8,734,830	6.06	1.73	7,986
6.91	100.57	99.26	-	-	-	3,669,018	2.55	0.74	7,986
0.02	75.91	20.49	2,298,890	10.33	24.82	5,065,812	3.51	54.69	-
100.00	102.74	97.72	22,255,390	100.00	0.30	144,283,586	100.00	1.98	455,470
100.00	102.58	97.84	5,177,767	100.00	0.08	143,689,193	100.00	2.10	810,883
-	0.16	△ 0.12	17,077,623	-	0.22	594,393	-	△ 0.12	△ 355,413
-	-	-	429.83	-	-	100.41	-	-	56.17
95.92	103.05	94.77	-	-	-	37,916,959	29.99	5.52	1,969,100
4.08	93.07	22.09	9,269,800	100.00	7.39	88,509,858	70.01	70.60	99,221
100.00	102.60	83.55	9,269,800	100.00	1.14	126,426,817	100.00	15.57	2,068,321
100.00	106.70	84.21	7,679,236	100.00	0.90	128,306,963	100.00	15.07	1,584,341
-	△ 4.10	△ 0.66	1,590,564	-	0.24	△ 1,880,146	-	0.50	483,980
-	-	-	120.71	-	-	98.53	-	-	130.55

4. 会計別款別歳出一覧表（その1）

科目	区分	予算現額		支出済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率
一般会計						
1.	議会費	189,806,000	0.96	170,376,048	0.91	89.76
2.	総務費	3,248,794,775	16.35	3,003,229,399	16.00	92.44
3.	民生費	7,723,940,928	38.87	7,412,127,542	39.51	95.96
4.	衛生費	1,844,695,000	9.28	1,670,817,059	8.90	90.57
5.	労働費	39,326,000	0.20	38,782,224	0.21	98.62
6.	農林水産業費	694,598,000	3.50	664,995,306	3.54	95.74
7.	商工費	536,650,000	2.70	524,540,559	2.80	97.74
8.	土木費	2,111,635,396	10.63	1,950,260,453	10.39	92.36
9.	消防費	575,926,000	2.90	557,152,954	2.97	96.74
10.	教育費	1,718,439,100	8.65	1,601,155,887	8.53	93.18
11.	災害復旧費	95,468,500	0.48	93,692,300	0.50	98.14
12.	公債費	1,077,321,000	5.41	1,077,319,630	5.74	100.00
13.	予備費	15,218,179	0.07	-	-	-
合計		19,871,818,878	100.00	18,764,449,361	100.00	94.43
前年度合計		22,753,010,533	100.00	20,664,061,126	100.00	90.82
比較	増減額	△ 2,881,191,655	-	△ 1,899,611,765	-	3.61
	比率	87.34	-	90.81	-	-
国民健康保険事業特別会計						
1.	総務費	39,901,000	0.94	35,627,224	0.85	89.29
2.	保険給付費	3,079,937,000	72.61	3,077,843,676	73.19	99.93
3.	国民健康保険事業費 納付金	1,038,544,000	24.48	1,038,542,329	24.70	100.00
4.	共同事業拠出金	10,000	0.00	159	0.00	1.59
5.	保健事業費	63,608,000	1.50	47,216,760	1.12	74.23
6.	基金積立金	472,000	0.01	471,867	0.01	99.97
7.	諸支出金	9,697,000	0.23	5,272,841	0.13	54.38
8.	予備費	9,911,000	0.23	-	-	-
合計		4,242,080,000	100.00	4,204,974,856	100.00	99.12
前年度合計		4,043,030,000	100.00	4,008,218,842	100.00	99.13
比較	増減額	199,050,000	-	196,756,014	-	-
	比率	104.92	-	104.91	-	-

(単位：円・%)

翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率
-	-	-	19,429,952	1.95	10.24
19,887,080	17.94	0.61	225,678,296	22.65	6.95
48,702,000	43.93	0.63	263,111,386	26.40	3.41
979,000	0.88	0.05	172,898,941	17.35	9.37
-	-	-	543,776	0.05	1.38
-	-	-	29,602,694	2.97	4.26
-	-	-	12,109,441	1.22	2.26
41,289,365	37.25	1.96	120,085,578	12.05	5.69
-	-	-	18,773,046	1.88	3.26
-	-	-	117,283,213	11.77	6.82
-	-	-	1,776,200	0.18	1.86
-	-	-	1,370	0.00	0.00
-	-	-	15,218,179	1.53	100.00
110,857,445	100.00	0.56	996,512,072	100.00	5.01
958,147,878	100.00	4.21	1,130,801,529	100.00	4.97
△ 847,290,433	-	△ 3.65	△ 134,289,457	-	0.04
11.57	-	-	88.12	-	-
-	-	-	4,273,776	11.52	10.71
-	-	-	2,093,324	5.64	0.07
-	-	-	1,671	0.00	0.00
-	-	-	9,841	0.03	98.41
-	-	-	16,391,240	44.18	25.77
-	-	-	133	0.00	0.03
-	-	-	4,424,159	11.92	45.62
-	-	-	9,911,000	26.71	100.00
-	-	-	37,105,144	100.00	0.87
-	-	-	34,811,158	100.00	0.86
-	-	-	2,293,986	-	0.01
-	-	-	106.59	-	-

会計別款別歳出一覧表（その2）

区 分 科 目		予算現額		支出済額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率
後期高齢者医療特別会計						
1. 総 務 費		15,690,000	2.99	14,797,891	2.85	94.31
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金		498,521,000	94.94	494,241,112	95.31	99.14
3. 諸 支 出 金		9,848,000	1.88	9,563,485	1.84	97.11
4. 予 備 費		1,000,000	0.19	-	-	-
合 計		525,059,000	100.00	518,602,488	100.00	98.77
前 年 度 合 計		475,773,000	100.00	468,192,313	100.00	98.41
比 較	増 減 額	49,286,000	-	50,410,175	-	0.36
	比 率	110.36	-	110.77	-	-
介護保険事業特別会計						
1. 総 務 費		65,682,000	1.70	47,412,465	1.26	72.18
2. 保 険 給 付 費		3,326,197,000	86.15	3,253,092,150	86.71	97.80
3. 地 域 支 援 事 業 費		272,247,000	7.05	256,651,527	6.84	94.27
4. 基 金 積 立 金		156,818,000	4.06	155,806,254	4.15	99.35
5. 諸 支 出 金		39,188,000	1.01	38,956,484	1.04	99.41
6. 予 備 費		1,000,000	0.03	-	-	-
合 計		3,861,132,000	100.00	3,751,918,880	100.00	97.17
前 年 度 合 計		3,800,185,000	100.00	3,677,388,921	100.00	96.77
比 較	増 減 額	60,947,000	-	74,529,959	-	0.40
	比 率	101.60	-	102.03	-	-
矢野目西地区土地区画整理事業特別会計						
1. 土地区画整理事業費		8,539,000	2.28	3,414,967	0.92	39.99
2. 諸 支 出 金		366,006,000	97.59	366,006,000	99.08	100.00
3. 予 備 費		500,000	0.13	-	-	-
合 計		375,045,000	100.00	369,420,967	100.00	98.50
前 年 度 合 計		7,182,000	100.00	3,946,605	100.00	54.95
比 較	増 減 額	367,863,000	-	365,474,362	-	43.55
	比 率	5,222.01	-	9,360.47	-	-

(単位：円・%)

翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率
-	-	-	892,109	13.82	5.69
-	-	-	4,279,888	66.28	0.86
-	-	-	284,515	4.41	2.89
-	-	-	1,000,000	15.49	100.00
-	-	-	6,456,512	100.00	1.23
-	-	-	7,580,687	100.00	1.59
-	-	-	△ 1,124,175	-	△ 0.36
-	-	-	85.17	-	-
-	-	-	18,269,535	16.73	27.82
-	-	-	73,104,850	66.93	2.20
-	-	-	15,595,473	14.28	5.73
-	-	-	1,011,746	0.93	0.65
-	-	-	231,516	0.21	0.59
-	-	-	1,000,000	0.92	100.00
-	-	-	109,213,120	100.00	2.83
-	-	-	122,796,079	100.00	3.23
-	-	-	△ 13,582,959	-	△ 0.40
-	-	-	88.93	-	-
-	-	-	5,124,033	91.11	60.01
-	-	-	-	-	-
-	-	-	500,000	8.89	100.00
-	-	-	5,624,033	100.00	1.50
-	-	-	3,235,395	100.00	45.05
-	-	-	2,388,638	-	△ 43.55
-	-	-	173.83	-	-

5. 会計別歳出節別集計表

節 別	会計別	一 般		国民健康保険事業		後期高齢者医療	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
1.	報 酬	564,136,941	3.01	7,780,855	0.19	-	-
2.	給 料	1,106,258,799	5.90	-	-	-	-
3.	職 員 手 当 等	626,830,310	3.34	-	-	-	-
4.	共 済 費	429,306,670	2.29	918,946	0.02	-	-
5.	災 害 補 償 費	599,380	0.00	-	-	-	-
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-
7.	報 償 費	171,446,529	0.91	655,500	0.02	-	-
8.	旅 費	18,276,913	0.10	45,140	0.00	1,260	0.00
9.	交 際 費	1,027,623	0.01	-	-	-	-
10.	需 用 費	887,792,297	4.73	4,008,100	0.10	310,809	0.06
11.	役 務 費	159,616,343	0.85	8,109,986	0.19	5,270,160	1.02
12.	委 託 料	2,690,137,469	14.34	61,104,960	1.45	8,593,358	1.66
13.	使 用 料 及 び 賃 借 料	342,509,904	1.83	370,490	0.01	560,304	0.11
14.	工 事 請 負 費	1,156,109,100	6.16	-	-	-	-
15.	原 材 料 費	6,280,672	0.03	-	-	-	-
16.	公 有 財 産 購 入 費	222,484,908	1.19	-	-	-	-
17.	備 品 購 入 費	142,643,535	0.76	839,180	0.02	-	-
18.	負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	2,444,915,686	13.03	4,115,380,591	97.86	494,303,112	95.31
19.	扶 助 費	4,197,862,693	22.37	-	-	-	-
20.	貸 付 金	140,000,000	0.75	-	-	-	-
21.	補 償、補 填 及 び 賠 償 金 子 料	15,900,103	0.08	-	-	-	-
22.	償 還 金、利 子 割 引 料	1,510,482,815	8.05	5,272,841	0.13	716,100	0.14
23.	投 資 及 び 資 金	-	-	-	-	-	-
24.	積 立 金	433,689,516	2.31	471,867	0.01	-	-
25.	寄 附 金	-	-	-	-	-	-
26.	公 課 費	511,100	0.00	16,400	0.00	-	-
27.	繰 出 金	1,495,630,055	7.96	-	-	8,847,385	1.70
	合 計	18,764,449,361	100.00	4,204,974,856	100.00	518,602,488	100.00

(単位：円・%)

介護保険事業		矢野目西地区 土地区画整理事業		合 計	
決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
23,897,287	0.64	-	-	595,815,083	2.16
-	-	1,673,300	0.45	1,107,932,099	4.01
-	-	808,856	0.22	627,639,166	2.27
3,197,316	0.09	538,482	0.15	433,961,414	1.57
-	-	-	-	599,380	0.00
-	-	-	-	-	-
1,875,060	0.05	-	-	173,977,089	0.63
607,440	0.02	-	-	18,930,753	0.07
-	-	-	-	1,027,623	0.00
5,097,397	0.14	146,829	0.04	897,355,432	3.25
13,312,659	0.35	-	-	186,309,148	0.67
150,161,170	4.00	247,500	0.07	2,910,244,457	10.54
6,558,813	0.17	-	-	349,999,511	1.27
-	-	-	-	1,156,109,100	4.19
-	-	-	-	6,280,672	0.02
-	-	-	-	222,484,908	0.81
49,280	0.00	-	-	143,531,995	0.52
3,351,922,920	89.34	-	-	10,406,522,309	37.69
440,400	0.01	-	-	4,198,303,093	15.21
-	-	-	-	140,000,000	0.51
-	-	-	-	15,900,103	0.06
14,279,075	0.38	-	-	1,530,750,831	5.54
-	-	-	-	-	-
155,806,254	4.15	-	-	589,967,637	2.14
-	-	-	-	-	-
36,400	0.00	-	-	563,900	0.00
24,677,409	0.66	366,006,000	99.07	1,895,160,849	6.87
3,751,918,880	100.00	369,420,967	100.00	27,609,366,552	100.00

6. 一般会計財源別歳入状況

科目	区分	決算額		特定・	
		金額	構成比率	特定財源	構成比率
1.	市 税	7,133,908	35.42	-	-
2.	地方譲与税	194,992	0.97	-	-
3.	利子割交付金	1,485	0.01	-	-
4.	配当割交付金	18,093	0.09	-	-
5.	株式等譲渡所得割交付金	14,212	0.07	-	-
6.	法人事業税交付金	104,519	0.52	-	-
7.	地方消費税交付金	1,117,254	5.55	-	-
8.	環境性能割交付金	14,389	0.07	-	-
9.	国有提供施設等所在市町村助成交付金	4,588	0.02	-	-
10.	地方特例交付金	69,100	0.34	-	-
11.	地方交付税	2,062,893	10.24	-	-
12.	交通安全対策金 特別交付金	6,056	0.03	-	-
13.	分担金及び負担金	92,207	0.46	92,207	1.41
14.	使用料及び手数料	222,470	1.10	197,497	3.02
15.	国庫支出金	3,981,211	19.77	3,440,699	52.64
16.	県支出金	1,191,789	5.92	1,168,995	17.88
17.	財産収入	73,465	0.36	8,242	0.13
18.	寄附金	476,391	2.37	11,346	0.17
19.	繰入金	1,312,966	6.52	573,722	8.78
20.	繰越金	1,026,221	5.10	280,019	4.28
21.	諸収入	336,238	1.67	280,089	4.28
22.	市債	684,200	3.40	484,200	7.41
合計		20,138,647	100.00	6,537,016	100.00
構成比率		100.00	-	32.46	-
前年度合計		22,400,282	100.00	8,252,031	100.00
構成比率		100.00	-	36.84	-
比較	増減額	△ 2,261,635	-	△ 1,715,015	-
	比率	89.90	-	79.22	-

(参考資料)

(単位：千円・%)

一 般 別		自 主 ・ 依 存 別			
一 般 財 源	構 成 比 率	自 主 財 源	構 成 比 率	依 存 財 源	構 成 比 率
7,133,908	52.45	7,133,908	66.92	-	-
194,992	1.43	-	-	194,992	2.06
1,485	0.01	-	-	1,485	0.02
18,093	0.13	-	-	18,093	0.19
14,212	0.11	-	-	14,212	0.15
104,519	0.77	-	-	104,519	1.10
1,117,254	8.21	-	-	1,117,254	11.79
14,389	0.11	-	-	14,389	0.15
4,588	0.03	-	-	4,588	0.05
69,100	0.51	-	-	69,100	0.73
2,062,893	15.17	-	-	2,062,893	21.76
6,056	0.04	-	-	6,056	0.06
0	-	92,207	0.87	-	-
24,973	0.18	222,470	2.09	-	-
540,512	3.97	-	-	3,981,211	42.00
22,794	0.17	-	-	1,191,789	12.57
65,223	0.48	73,465	0.69	-	-
465,045	3.42	476,391	4.47	-	-
739,244	5.44	1,298,882	12.18	14,084	0.15
746,202	5.49	1,026,221	9.63	-	-
56,149	0.41	336,238	3.15	-	-
200,000	1.47	-	-	684,200	7.22
13,601,631	100.00	10,659,782	100.00	9,478,865	100.00
67.54	-	52.93	-	47.07	-
14,148,251	100.00	10,410,328	100.00	11,989,954	100.00
63.16	-	46.47	-	53.53	-
△ 546,620	-	249,454	-	△ 2,511,089	-
96.14	-	102.40	-	79.06	-

7. 一般会計歳出の性質別分析表

区 分	決 算 額		臨 時 的 経 費		経 常 的 経 費		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
人 件 費	2,752,479	14.67	30,350	0.58	2,722,129	20.12	
物 件 費	3,472,601	18.51	816,319	15.60	2,656,282	19.63	
維 持 補 修 費	254,925	1.36	68,900	1.32	186,025	1.38	
扶 助 費	4,146,806	22.10	321,192	6.14	3,825,614	28.27	
補 助 費 等	2,884,551	15.37	1,225,368	23.41	1,659,183	12.26	
普通建設事業費	1,798,951	9.59	1,798,951	34.38	-	-	
補助事業費	606,378	3.23	606,378	11.59	-	-	
単独事業費	1,192,573	6.36	1,192,573	22.79	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	
災 害 復 旧 費	98,250	0.52	98,250	1.88	-	-	
公 債 費	1,077,320	5.74	-	-	1,077,320	7.96	
積 立 金	433,690	2.31	433,690	8.29	-	-	
投資及び出資金	282,097	1.50	282,097	5.39	-	-	
貸 付 金	140,000	0.75	-	-	140,000	1.03	
繰 出 金	1,422,779	7.58	157,830	3.01	1,264,949	9.35	
合 計	18,764,449	100.00	5,232,947	100.00	13,531,502	100.00	
構 成 比 率	100.00	-	27.89	-	72.11	-	
前 年 度 合 計	20,664,061	100.00	7,397,603	100.00	13,266,458	100.00	
構 成 比 率	100.00	-	35.80	-	64.20	-	
比 較	増 減 額	△ 1,899,612	-	△ 2,164,656	-	265,044	-
	比 率	90.81	-	70.74	-	102.00	-

(参考資料)

(単位：千円・%)

義務的経費		投資的経費		その他の経費	
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
2,752,479	34.51	-	-	-	-
-	-	-	-	3,472,601	39.06
-	-	-	-	254,925	2.87
4,146,806	51.99	-	-	-	-
-	-	-	-	2,884,551	32.44
-	-	1,798,951	94.82	-	-
-	-	606,378	31.96	-	-
-	-	1,192,573	62.86	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	98,250	5.18	-	-
1,077,320	13.50	-	-	-	-
-	-	-	-	433,690	4.88
-	-	-	-	282,097	3.17
-	-	-	-	140,000	1.58
-	-	-	-	1,422,779	16.00
7,976,605	100.00	1,897,201	100.00	8,890,643	100.00
42.51	-	10.11	-	47.38	-
8,750,970	100.00	2,006,732	100.00	9,906,359	100.00
42.35	-	9.71	-	47.94	-
△ 774,365	-	△ 109,531	-	△ 1,015,716	-
91.15	-	94.54	-	89.75	-

地方財政状況調査等による

8. 一般会計財政構造の状況

(参考資料)

	令和3年度	令和4年度	比較	説明
財政力指数	0.806	0.801	△ 0.005	基準財政需要額と基準財政収入額の割合。過去3か年の平均値が1に近く、1を超えるほど財政に余裕があることを示す数値。
標準財政規模	千円 9,990,153	千円 9,790,181	千円 △ 199,972	地方交付税のもとで、財政保障の対象となる市の標準的な一般財源の規模を示す。
経常一般財源比率	% 95.19	% 100.58	% 5.39	標準財政規模に対し、現実に収入された経常一般財源との比較で、100%を超えるほど財政運営は弾力的であることを示す。
経常収支比率	% 95.55	% 97.79	% 2.24	経常経費に経常一般財源がどれほど充てられたかを表す。80%を著しく超えると財政構造の弾力性を失いつつあることを示す。
公債費率	% 2.91	% 3.14	% 0.23	公債費が一般財源に占める割合。財政構造の健全性をおびやかさない(10%)程度を超えないことが望ましい。
実質公債費率	% △ 1.8	% △ 1.0	% 0.8	実質的な公債費の一般財源に占める割合。18%を超えると地方債許可団体に移行する。
自主財源対歳入総額	% 46.47	% 52.93	% 6.46	歳入に占める自主財源の割合。この数値が大きいく程、収入に自主性と健全性が高いことを示す。
経常一般財源対歳入総額	% 42.47	% 48.90	% 6.43	歳入に占める経常一般財源の割合。この数値が大きいく程、収入に安全性があることを示す。
義務的経費対歳出総額	% 42.35	% 42.51	% 0.16	歳出に占める義務的経費の割合。この数値が大きくなると投資的な事業に充てる財源に影響する。
経常経費対歳出総額	% 64.20	% 72.11	% 7.91	歳出に占める経常経費の割合。この数値が大きくなると財源構造は硬直化する。

地方財政状況調査等による

9. 一般会計主要財政指数年度別推移

(参考資料)

(単位：千円・%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政収入額	5,777,616	5,866,439	6,119,172	5,941,535	6,297,501
基準財政需要額	6,972,145	7,233,308	7,405,810	7,605,757	7,923,478
標準財政規模	9,295,101	9,528,785	9,678,101	9,990,153	9,790,181
歳入総額	25,443,777	21,522,602	27,092,537	22,400,282	20,138,647
歳出総額	24,010,775	19,372,035	25,465,898	20,664,061	18,764,449
歳入歳出差引額	1,433,002	2,150,567	1,626,639	1,736,221	1,374,198
実質収支額	1,287,114	1,432,011	1,522,183	1,401,502	1,340,029
經常一般財源収入額	8,722,682	8,964,683	8,988,812	9,510,098	9,847,200
經常的経費充当一般財源	8,792,533	9,049,648	9,537,239	9,646,957	9,825,105
市債年度末残高	11,351,285	11,576,293	12,114,049	12,517,697	12,159,593
実質収支比率	13.85	15.03	15.73	14.03	13.69
經常一般財源比率	93.84	94.08	92.88	95.19	100.58
經常収支比率	93.31	94.62	99.46	95.55	97.79
財政力指数	0.830	0.820	0.822	0.806	0.801
公債費比率	2.55	2.02	2.69	2.91	3.14
実質公債費比率	△ 0.5	△ 0.9	△ 1.1	△ 1.8	△ 1.0

地方財政状況調査等による

10. 一般会計決算に占める震災関連分の割合

区 分 科 目	歳入決算額①	左の内訳		
		通常経費	震災関連②	割合②/①
1. 市 税	7,133,908	7,133,908	-	-
2. 地 方 譲 与 税	194,992	194,992	-	-
3. 利 子 割 交 付 金	1,485	1,485	-	-
4. 配 当 割 交 付 金	18,093	18,093	-	-
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,212	14,212	-	-
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	104,519	104,519	-	-
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,117,254	1,117,254	-	-
8. 環 境 性 能 割 交 付 金 (自動車取得税交付金)	14,389	14,389	-	-
9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,588	4,588	-	-
10. 地 方 特 例 交 付 金	69,100	69,100	-	-
11. 地 方 交 付 税	2,062,893	1,968,392	94,501	4.58
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,056	6,056	-	-
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	92,207	92,207	-	-
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	222,470	222,470	-	-
15. 国 庫 支 出 金	3,981,211	3,753,498	227,713	5.72
16. 県 支 出 金	1,191,789	1,191,512	277	0.02
17. 財 産 収 入	73,465	39,147	34,318	46.71
18. 寄 附 金	476,391	469,147	7,244	1.52
19. 繰 入 金	1,312,966	1,225,662	87,304	6.65
20. 繰 越 金	1,026,221	972,097	54,124	5.27
21. 諸 収 入	336,238	311,996	24,242	7.21
22. 市 債	684,200	684,200	-	-
合 計	20,138,647	19,608,924	529,723	2.63

